

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アルペン

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 水巻 泰彦

定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日 配当支払開始予定日 平成21年9月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

TEL 052-559-0125

平成21年9月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	189,726	1.7	7,909	△6.7	8,672	△0.7	3,696	△38.7
20年6月期	186,595	7.7	8,472	26.9	8,737	△4.4	6,029	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	91.31	—	4.1	5.8	4.2
20年6月期	148.91	—	7.0	5.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	148,784	91,519	61.5	2,260.42
20年6月期	151,398	89,076	58.8	2,200.08

(参考) 自己資本 21年6月期 91,519百万円 20年6月期 89,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	11,743	△1,984	△8,082	13,634
20年6月期	8,724	△11,943	△3,843	11,957

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	20.1	1.4
21年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	32.9	1.3
22年6月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.2	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,960	△0.2	3,390	△26.2	3,900	△13.0	2,150	△9.9	53.10
通期	191,360	0.9	8,160	3.2	9,100	4.9	4,470	20.9	110.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 40,488,000株 20年6月期 40,488,000株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 259株 20年6月期 123株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	187,230	2.0	5,911	△19.6	7,165	△15.7	2,337	△58.6
20年6月期	183,537	8.3	7,353	16.8	8,498	15.6	5,641	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	57.74	—
20年6月期	139.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	144,359	88,763	61.5	2,192.36
20年6月期	149,415	87,658	58.7	2,165.05

(参考) 自己資本 21年6月期 88,763百万円 20年6月期 87,658百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	91,790	△0.1	3,190	△17.9	3,760	△19.0	2,100	△25.3	51.87
通期	188,600	0.7	7,150	21.0	8,200	14.4	4,000	71.2	98.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の後退を背景に、急激な輸出の落ち込みや在庫調整による生産の減少をまねき、企業業績や雇用情勢は急激に悪化いたしました。また、個人消費におきましても、景気悪化にともなった生活防衛意識の高まりから消費の減少が続く厳しい状況となりました。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康志向を背景にランニング、自転車等の市場が拡大傾向にあり、コンプレッションインナーやウォーキング用品等も堅調に推移いたしました。消費の節約志向の高まりをうけて、ゴルフクラブ等の高額品の需要が大きく落ち込むとともに、冬季の雪不足と気温の上昇の影響をうけてウィンター用品や防寒衣料の需要が減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは、吸汗速乾性に優れた機能性インナーウェアや、快適な履き心地にこだわったウォーキングシューズなど、価格、品質ともにお客様ニーズにあった自社企画商品の開発や、部活需要の取り込みを狙った品揃えの強化に取り組んでまいりました。また、携帯（モバイル）サイトを活用した積極的な販売促進を実施するなど、客層の拡大と来店促進をはかってまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」12店舗、「スポーツデポ」3店舗を出店し、「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」5店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」181店舗、「スポーツデポ」94店舗の計354店舗となり、売場面積は4,619坪増加し190,929坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は189,726百万円（前期比1.7%増）、営業利益7,909百万円（同6.7%減）、経常利益8,672百万円（同0.7%減）、当期純利益3,696百万円（同38.7%減）となりました。

主な商品部門別の概要としましては、ウィンター用品につきましては、暖冬による雪不足の影響からスキーシーズンが例年よりも早く終了したため販売が伸び悩み、売上高は19,257百万円（前期比11.0%減）となりました。

ゴルフ用品につきましては、クローズアウト品も含めた幅広い品揃え、中古クラブの買取から販売までを一括して行うことによる買い替えサイクルの確立、スイング診断機を活用した的確な接客、ワークショップでの各種カスタマイズの強化等、お客様の特性・ニーズにあったき細かいサービスの提供をおこない、競合他社との差別化を図ってまいりました。また、女子プロ人気に加えて、若手男子プロの活躍による注目度のアップにも支えられ、ゴルフウェア・小物類が堅調に推移いたしました。しかしながら、ルール適合クラブの買い換え需要が一巡したことに加え、個人消費冷え込みの影響から、ゴルフクラブの売上が伸び悩んだ結果、売上高は70,256百万円（同4.6%減）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニング・機能性インナーウェア・自転車が健康ブームに支えられて好調に推移するとともに、従来より競技者向けの品揃えを強化しておりました、野球・サッカー・バドミントン等も順調に売上を伸ばした結果、売上高は97,107百万円（同11.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の一部に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みなどから個人消費は引き続き低迷するものと予測されます。このような環境の下、当社グループは既存店舗の強化に注力し、商品構成や売場の見直し、人材の育成、効果的な販売促進策等の施策を実施するとともに、業務体制の見直しや在庫効率の改善などにより収益性を高めてまいります。加えてお客様ニーズにあった低価格で高品質な商品の開発や品揃えの改善をすすめ、より魅力ある売場を提供することでお客様の満足度の向上を図ってまいります。また、「アルペングループカード」の新規会員獲得を引き続き強化すると同時に、スポーツ用品業界最大のお客様組織を最大限活用したマーケティングを推進することで、お客様のロイヤリティを高め、1人でも多くの方がアルペングループをご利用いただけるよう努力してまいります。

以上の施策により、次期（平成22年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高191,360百万円、連結営業利益8,160百万円、連結経常利益9,100百万円、連結当期純利益4,470百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,613百万円減少し、148,784百万円となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減価償却の進捗、差入保証金等の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,056百万円減少し、57,265百万円となりました。

主な減少要因は、借入金の返済、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により2,442百万円増加し、91,519百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加し、13,634百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は11,743百万円（前期比34.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,034百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5,684百万円、減価償却費4,320百万円、減損損失2,891百万円、差入保証金等の家賃相殺額1,619百万円およびたな卸資産の減少額1,209百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,984百万円（同83.4%減）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,876百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は8,082百万円（同110.3%増）となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の純減額5,303百万円、社債の償還による支出1,100百万円、配当金の支払額1,213百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（%）	29.0	50.3	54.0	58.8	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	-	94.3	54.3	48.5	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	2.4	1.7	1.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.6	18.9	29.2	33.8	59.2

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成17年6月期につきましては、当社は非上場であるため記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。なお、平成21年6月期の期末配当につきましては1株当たり15円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり15円と合わせて年間30円の配当を予定しております。

なお、次期（平成22年6月期）の配当につきましては、年間30円（第2四半期末配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社の想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高および利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高い自社ブランド商品の構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においても自社ブランド商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当初の計画どおり、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化にともなう自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、もしくは海外メーカーの日本人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模小売店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成21年6月末現在において5,776人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

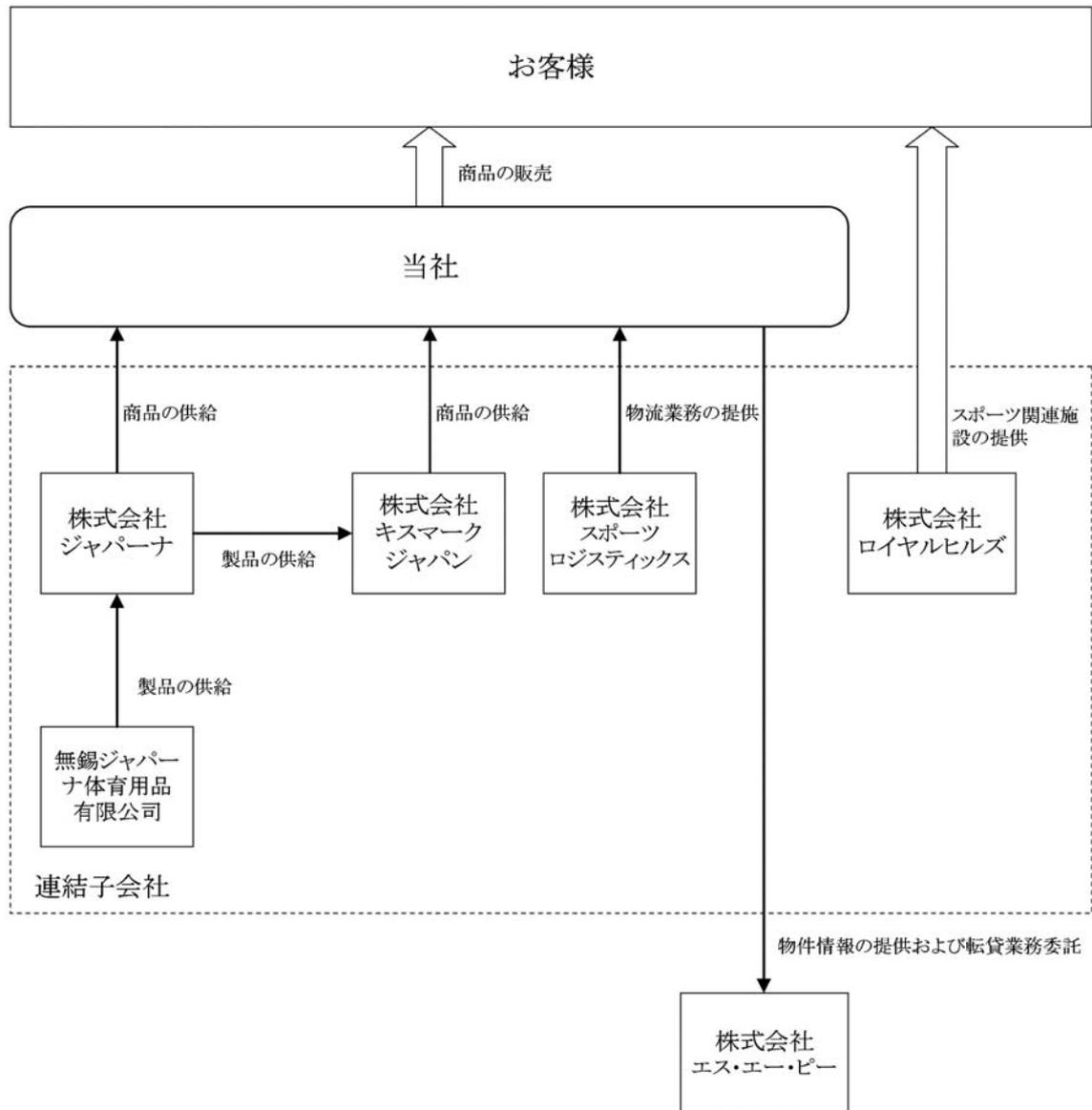
ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社6社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 株式会社エス・エー・ピー 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していく中で、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) 臨機応変な「思いやりの接客」を実践し、顧客満足度向上を図る。

②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化を図る。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、自社企画商品（PB商品）とナショナルブランド商品（NB商品）のベストミックスを実現する。

③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の後退を背景に、企業収益の大幅な減少や雇用調整が相次ぎ、先行きの不透明感が一層増しております。スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、消費者の節約志向の高まりをうけてゴルフクラブ等の高額品が伸び悩むとともに、冷夏、暖冬等の季節変動リスク、および少子高齢化への対応も迫られています。

このような状況の下、当社グループは、価格も含めて、お客様ニーズに合った自社企画商品を開発強化するとともに、アルペングループカードで得られたお客様の購買履歴分析に基づく集客方法の改善等により、客層の拡大と来店促進を図ってまいります。また、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べてシェア率の低い一般スポーツ用品の強化を図り、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の大型店の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え（スクラップアンドビルド）を行い、店舗オペレーションの強化と絶え間ない人材育成と併せて、より効率的な業務体制を構築してまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,138	13,640
受取手形及び売掛金	3,815	4,020
たな卸資産	46,813	—
商品及び製品	—	45,353
繰延税金資産	1,529	1,900
その他	3,868	3,225
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	67,141	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 53,178	※2 53,811
減価償却累計額	△22,293	△25,158
建物及び構築物（純額）	30,885	28,653
機械装置及び運搬具	2,706	—
減価償却累計額	△2,094	—
機械装置及び運搬具（純額）	612	—
工具、器具及び備品	3,697	—
減価償却累計額	△2,742	—
工具、器具及び備品（純額）	954	—
土地	※2 11,780	※2 11,274
コース勘定	723	—
建設仮勘定	84	—
その他	106	8,590
減価償却累計額	—	△5,435
その他（純額）	106	3,154
有形固定資産合計	45,147	43,082
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,313	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 619	—
差入保証金	25,974	24,358
賃貸用固定資産	※2 4,888	—
減価償却累計額	△1,752	—
賃貸用固定資産（純額）	3,135	—
長期預金	2,700	—
繰延税金資産	2,001	3,023
その他	3,492	※1, ※2 10,912
減価償却累計額	—	△1,722
その他（純額）	3,492	9,190
貸倒引当金	△128	△122
投資その他の資産合計	37,795	36,450
固定資産合計	84,256	80,667
資産合計	151,398	148,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,674	※2 26,572
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,153	—
1年内償還予定の社債	1,100	—
未払金	8,841	8,804
未払法人税等	2,501	2,315
賞与引当金	272	—
役員賞与引当金	25	—
ポイント値引引当金	1,909	1,843
その他の引当金	—	297
設備関係支払手形	648	—
繰延税金負債	77	—
その他	2,005	※2 5,990
流動負債合計	52,209	45,823
固定負債		
社債	1,700	—
長期借入金	※2 3,339	※2 2,961
退職給付引当金	902	—
役員退職慰労引当金	560	—
転貸損失引当金	144	—
預り保証金	3,295	—
引当金	—	1,708
繰延税金負債	13	—
その他	156	6,773
固定負債合計	10,111	11,442
負債合計	62,321	57,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	52,307	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,134	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	17
繰延ヘッジ損益	20	△1
為替換算調整勘定	△113	△112
評価・換算差額等合計	△57	△96
純資産合計	89,076	91,519
負債純資産合計	151,398	148,784

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 186,595	※1 189,726
売上原価	※2 104,131	※2 106,804
売上総利益	82,464	82,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	6,425	—
従業員給与賞与	22,785	23,613
法定福利及び厚生費	3,559	—
退職給付費用	472	697
賞与引当金繰入額	257	278
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
賃借料	20,441	20,516
減価償却費	4,103	—
その他	15,927	29,906
販売費及び一般管理費合計	73,991	75,013
営業利益	8,472	7,909
営業外収益		
受取利息	283	266
不動産賃貸料	1,051	1,009
為替差益	231	—
その他	680	812
営業外収益合計	2,247	2,089
営業外費用		
支払利息	253	194
不動産賃貸費用	627	603
デリバティブ評価損	1,063	500
その他	37	27
営業外費用合計	1,982	1,326
経常利益	8,737	8,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	—	※6 18
固定資産売却益	※3 3	—
預り保証金償還益	207	50
違約金収入	—	36
代行返上益	3,178	—
関係会社株式売却益	149	—
その他	126	8
特別利益合計	3,664	113
特別損失		
固定資産除売却損	※4 19	—
減損損失	※5 1,272	※5 2,891
転貸損失引当金繰入	61	—
退職給付費用	163	—
その他	180	210
特別損失合計	1,697	3,101
税金等調整前当期純利益	10,704	5,684
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,815
過年度法人税等	—	△409
法人税等調整額	1,374	△1,418
法人税等合計	4,675	1,987
当期純利益	6,029	3,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
前期末残高	21,663	21,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,663	21,663
利益剰余金		
前期末残高	47,492	52,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,029	3,696
当期変動額合計	4,814	2,482
当期末残高	52,307	54,789
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	84,319	89,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,029	3,696
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,814	2,481
当期末残高	89,134	91,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△17
当期変動額合計	△20	△17
当期末残高	34	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△22
当期変動額合計	23	△22
当期末残高	20	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△88	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	0
当期変動額合計	△24	0
当期末残高	△113	△112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△38
当期変動額合計	△21	△38
当期末残高	△57	△96
純資産合計		
前期末残高	84,283	89,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,029	3,696
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△38
当期変動額合計	4,792	2,442
当期末残高	89,076	91,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,704	5,684
減価償却費	4,281	4,320
長期前払費用償却額	260	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	△6
ポイント値引引当金の増加額	72	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,846	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	—
差入保証金等の家賃相殺額	1,804	1,619
受取利息及び受取配当金	△284	△268
支払利息	253	194
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,063	500
関係会社株式売却損益 (△は益)	△149	—
固定資産除売却損益 (△は益)	16	—
減損損失	1,272	2,891
店舗閉鎖損失	—	—
預り保証金償還差益	△207	△50
違約金収入	—	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	515	△205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,382	1,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△604	△2,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△723	911
その他	△442	466
小計	10,412	15,082
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	△258	△198
法人税等の還付額	1,168	844
法人税等の支払額	△2,655	△4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,724	11,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△200
定期預金の払戻による収入	200	233
投資有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△8,747	△1,876
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△890	△96
長期前払費用の支出	△386	△125
差入保証金の差入による支出	△2,257	△347
差入保証金等の収入	693	439
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※2 △83	—
その他	22	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,943	△1,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,753	△3,303
社債の償還による支出	△1,400	△1,100
預り保証金の償還による支出	△477	△350
リース債務の返済による支出	—	△113
配当金の支払額	△1,212	△1,213
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	△8,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,088	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	19,046	11,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,957	※1 13,634

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 株式会社 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社 コーワゴルフ開発は、平成20年3月 1日に保有株式譲渡により連結子会 社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 従来連結子会社であった株式会社 ゴルフプランナーは、平成20年10月 1日を期日として連結子会社である 株式会社ジャパーナに吸収合併され たため、連結の範囲から除外してお ります。 従来連結子会社であった株式会社 アルペントラベル企画は、平成20年 12月29日に清算終了したため、連結 の範囲から除外しておりますが、同 社の清算終了日までの損益計算書に ついては連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株 式会社エス・エー・ピー）は当期純損益 （持分に見合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）等からみて持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の範囲から除外してお ります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 4年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として3,178百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント値引引当金 同左</p> <p>③その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」又は「引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 賞与引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受けて平成21年5月8日に返還額（最低責任準備金）の納付をおこなっております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別損失として7百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑦役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d 転貸損失引当金 同左</p> <p>e 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																										
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は46,374百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 779 1426 1055"> <tr> <td>「機械装置及び運搬具」</td> <td>2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>△2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>「機械装置及び運搬具(純額)」</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品」</td> <td>3,806百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>△3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品(純額)」</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>「コース勘定」</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>「建設仮勘定」</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 1279 1426 1451"> <tr> <td>「投資有価証券」</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>「賃貸用固定資産」</td> <td>4,822百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却累計額」</td> <td>△1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>「賃貸用固定資産(純額)」</td> <td>3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>「長期預金」</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備支払手形」(当連結会計年度は917百万円)は明瞭性を高めるため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金」(当連結会計年度は272百万円)及び「役員賞与引当金」(当連結会計年度は25百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他の引当金」として表示することといたしました。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度は2,228百万円)、「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度は700百万円)及び「繰延税金負債」(当連結会計年度は30百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	「機械装置及び運搬具」	2,777百万円	「減価償却累計額」	△2,275百万円	「機械装置及び運搬具(純額)」	501百万円	「工具、器具及び備品」	3,806百万円	「減価償却累計額」	△3,049百万円	「工具、器具及び備品(純額)」	756百万円	「コース勘定」	723百万円	「建設仮勘定」	128百万円	「投資有価証券」	591百万円	「賃貸用固定資産」	4,822百万円	「減価償却累計額」	△1,722百万円	「賃貸用固定資産(純額)」	3,100百万円	「長期預金」	2,500百万円
「機械装置及び運搬具」	2,777百万円																										
「減価償却累計額」	△2,275百万円																										
「機械装置及び運搬具(純額)」	501百万円																										
「工具、器具及び備品」	3,806百万円																										
「減価償却累計額」	△3,049百万円																										
「工具、器具及び備品(純額)」	756百万円																										
「コース勘定」	723百万円																										
「建設仮勘定」	128百万円																										
「投資有価証券」	591百万円																										
「賃貸用固定資産」	4,822百万円																										
「減価償却累計額」	△1,722百万円																										
「賃貸用固定資産(純額)」	3,100百万円																										
「長期預金」	2,500百万円																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>																
<p>—</p>	<p>7 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度は976百万円)、「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度は571百万円)及び「転貸損失引当金」(当連結会計年度は160百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「引当金」として表示することといたしました。</p> <p>8 前連結会計年度において区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度は1,000百万円)、「繰延税金負債」(当連結会計年度は12百万円)及び「預り保証金」(当連結会計年度は3,069百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費の「その他」として表示することといたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「広告宣伝費及び販売促進費」</td> <td style="text-align: right;">6,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「法定福利及び厚生費」</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「減価償却費」</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「役員退職慰労引当金繰入額」</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は151百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、明瞭性を高めるため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度は12百万円)及び「転貸損失引当金繰入」(当連結会計年度は65百万円)は明瞭性を高めるため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、営業キャッシュ・フローの「その他」として表示することといたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「長期前払費用償却額」</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「退職給付引当金の増減額」(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">「固定資産除売却損益」(△は益)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円	「法定福利及び厚生費」	3,706百万円	「減価償却費」	4,243百万円	「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円	「長期前払費用償却額」	268百万円	「退職給付引当金の増減額」(△は減少)	73百万円	「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)	11百万円	「固定資産除売却損益」(△は益)	11百万円
「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円																
「法定福利及び厚生費」	3,706百万円																
「減価償却費」	4,243百万円																
「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円																
「長期前払費用償却額」	268百万円																
「退職給付引当金の増減額」(△は減少)	73百万円																
「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)	11百万円																
「固定資産除売却損益」(△は益)	11百万円																

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	40百万円	建物	810百万円	土地	5,910百万円	賃貸用固定資産	1,963百万円	(合計)	8,684百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	4,892百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	5,007百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	25,500百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(投資有価証券(株式))</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(賃貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動負債 その他(1年以内返済予定の長期借入金)を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,500百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		その他(投資有価証券(株式))	40百万円	建物	608百万円	土地	5,405百万円	投資その他の資産		その他(賃貸用固定資産)	1,956百万円	(合計)	7,971百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	3,969百万円	(流動負債 その他(1年以内返済予定の長期借入金)を含む)		(合計)	4,084百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,500百万円
投資有価証券(株式)	40百万円																																																				
建物	810百万円																																																				
土地	5,910百万円																																																				
賃貸用固定資産	1,963百万円																																																				
(合計)	8,684百万円																																																				
買掛金	115百万円																																																				
長期借入金	4,892百万円																																																				
(1年以内返済予定額を含む)																																																					
(合計)	5,007百万円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円																																																				
借入実行残高	4,000百万円																																																				
差引額	25,500百万円																																																				
投資その他の資産																																																					
その他(投資有価証券(株式))	40百万円																																																				
建物	608百万円																																																				
土地	5,405百万円																																																				
投資その他の資産																																																					
その他(賃貸用固定資産)	1,956百万円																																																				
(合計)	7,971百万円																																																				
買掛金	115百万円																																																				
長期借入金	3,969百万円																																																				
(流動負債 その他(1年以内返済予定の長期借入金)を含む)																																																					
(合計)	4,084百万円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円																																																				
借入実行残高	-百万円																																																				
差引額	29,500百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																														
<p>※1. ポイント値引引当金繰入額72百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は306百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 賃貸用固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物及び構築物302百万円、機械装置及び運搬具1百万円、無形固定資産25百万円、工具器具備品3百万円、コース勘定169百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.42%であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	a. 機械装置及び運搬具	3百万円	(合計)	3百万円	a. 建物及び構築物除却損	3百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円	c. 工具器具備品除却損	9百万円	d. 長期前払費用除却損	1百万円	e. 賃貸用固定資産除却損	1百万円	f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円	(合計)	19百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等	<p>※1. ポイント値引引当金戻入額66百万円を加算しております。</p> <p>※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">418百万円</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルペン野々市店 他 (石川県石川郡野々市町)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,891百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地505百万円、建物及び構築物897百万円、その他1,488百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.68%であります。</p> <p>※6. 前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過小計上の修正によるものであります。</p>	場所	用途	種類	アルペン野々市店 他 (石川県石川郡野々市町)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等
a. 機械装置及び運搬具	3百万円																														
(合計)	3百万円																														
a. 建物及び構築物除却損	3百万円																														
b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円																														
c. 工具器具備品除却損	9百万円																														
d. 長期前払費用除却損	1百万円																														
e. 賃貸用固定資産除却損	1百万円																														
f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円																														
(合計)	19百万円																														
場所	用途	種類																													
ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																													
場所	用途	種類																													
アルペン野々市店 他 (石川県石川郡野々市町)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	44	79	-	123
合計	44	79	-	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	123	136	-	259
合計	123	136	-	259

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年12月31日	平成21年3月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,957</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)コーワゴルフ開発が連結会社でなくなった事に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)コーワゴルフ開発株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,259</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,138	預け金勘定	1,051	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233	現金及び現金同等物	11,957	(百万円)		流動資産	218	固定資産	1,016	流動負債	△104	固定負債	△1,259	株式売却益	149	コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20	コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103	差引：売却による支出	△83	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,634</td> </tr> </table> <p>※2. —</p>	現金及び預金勘定	13,640	預け金勘定	394	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	現金及び現金同等物	13,634
現金及び預金勘定	11,138																																		
預け金勘定	1,051																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233																																		
現金及び現金同等物	11,957																																		
(百万円)																																			
流動資産	218																																		
固定資産	1,016																																		
流動負債	△104																																		
固定負債	△1,259																																		
株式売却益	149																																		
コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20																																		
コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103																																		
差引：売却による支出	△83																																		
現金及び預金勘定	13,640																																		
預け金勘定	394																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400																																		
現金及び現金同等物	13,634																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,398	4,197	186,595	-	186,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	677	35	713	(713)	-
計	183,076	4,232	187,308	(713)	186,595
営業費用	174,680	4,155	178,836	(713)	178,123
営業利益	8,396	76	8,472	-	8,472
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	139,659	3,883	143,543	7,854	151,398
減価償却費	3,953	207	4,161	-	4,161
減損損失	964	308	1,272	-	1,272
資本的支出	7,098	39	7,138	-	7,138

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2) サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,566百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（長期性預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、物販事業及びサービス事業の営業費用は、それぞれ25百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,200円08銭	1株当たり純資産額	2,260円42銭
1株当たり当期純利益金額	148円91銭	1株当たり当期純利益金額	91円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益 (百万円)	6,029	3,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,029	3,696
期中平均株式数 (千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成20年8月22日開催の取締役会において、グループ経営の効率化・最適化を図るため、当社の連結子会社である株式会社アルペントラベル企画の解散を決議いたしました。</p> <p>当連結子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称： 株式会社アルペントラベル企画 事業内容： 旅行業 持分比率： 100%</p> <p>② 解散及び清算の時期</p> <p>平成20年8月22日 当社取締役会で解散決議 平成20年9月30日 当該子会社臨時株主総会における解散決議（予定） 平成20年12月 清算終了（予定）</p> <p>③ 当該子会社の状況、負債総額</p> <p>所在地： 愛知県名古屋市名東区一社一丁目64番地 代表者： 木綿 敦 設立年月日： 平成2年5月24日 資本金： 81百万円 負債総額： 240百万円</p> <p>④ 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,066	6,303
売掛金	3,743	3,897
商品	48,016	46,688
貯蔵品	—	63
前払費用	1,919	1,865
関係会社短期貸付金	890	—
繰延税金資産	1,307	1,265
その他	1,720	2,113
流動資産合計	63,664	62,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,057	44,716
減価償却累計額	△16,819	△19,402
建物（純額）	27,237	25,314
構築物	3,630	3,587
減価償却累計額	△2,091	△2,213
構築物（純額）	1,538	1,374
機械及び装置	1,419	1,422
減価償却累計額	△1,183	△1,256
機械及び装置（純額）	236	166
船舶航空機	441	441
減価償却累計額	△290	△347
船舶航空機（純額）	151	94
車両運搬具	130	151
減価償却累計額	△95	△105
車両運搬具（純額）	35	45
工具、器具及び備品	2,442	2,517
減価償却累計額	△1,667	△1,872
工具、器具及び備品（純額）	775	644
土地	10,573	10,067
リース資産	—	943
減価償却累計額	—	△97
リース資産（純額）	—	846
建設仮勘定	80	96
その他	4	4
有形固定資産合計	40,631	38,652
無形固定資産		
借地権	6	21
商標権	7	6
ソフトウェア	1,112	920
その他	141	145
無形固定資産合計	1,268	1,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	574	551
関係会社株式	3,524	3,407
関係会社長期貸付金	2,030	1,730
破産更生債権等	44	44
長期前払費用	3,273	2,938
差入保証金	25,799	24,197
賃貸用固定資産	8,591	8,532
減価償却累計額	△4,358	△4,396
賃貸用固定資産（純額）	4,232	4,136
長期預金	2,700	2,500
繰延税金資産	2,003	3,024
その他	11	7
貸倒引当金	△342	△122
投資その他の資産合計	43,851	42,416
固定資産合計	85,751	82,162
資産合計	149,415	144,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,813	9,377
買掛金	18,652	16,935
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,153	2,228
1年内償還予定の社債	1,100	—
リース債務	—	175
未払金	8,852	8,569
未払費用	1,152	1,152
未払法人税等	2,436	1,757
未払消費税等	132	—
前受金	190	255
預り金	321	363
賞与引当金	235	241
ポイント値引引当金	1,909	1,843
役員賞与引当金	25	25
設備関係支払手形	647	—
その他	11	1,636
流動負債合計	51,633	44,561
固定負債		
社債	1,700	1,000
長期借入金	3,339	2,961
リース債務	—	714
長期未払金	115	—
預り保証金	3,330	3,104
役員退職慰労引当金	560	571

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
退職給付引当金	893	963
転貸損失引当金	144	160
長期リース資産減損勘定	—	1,457
その他	41	101
固定負債合計	10,123	11,034
負債合計	61,757	55,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	47,326	48,449
利益剰余金合計	47,386	48,509
自己株式	△0	△0
株主資本合計	87,624	88,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	17
繰延ヘッジ損益	△1	△1
評価・換算差額等合計	34	16
純資産合計	87,658	88,763
負債純資産合計	149,415	144,359

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	183,537	187,230
売上原価		
商品期首たな卸高	43,252	48,016
当期商品仕入高	112,038	109,088
合計	155,290	157,104
他勘定振替高	38	38
商品期末たな卸高	48,016	46,688
商品売上原価	107,235	110,378
売上総利益	76,301	76,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,196	5,797
運賃	1,855	—
販売手数料	1,490	—
従業員給与賞与	20,380	21,389
法定福利及び厚生費	3,173	—
退職給付費用	440	—
賞与引当金繰入額	235	241
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
賃借料	19,271	19,462
倉庫料	3,168	—
減価償却費	3,769	3,925
水道光熱費	3,062	—
支払手数料	335	—
役員賞与引当金繰入額	25	25
その他	7,525	20,080
販売費及び一般管理費合計	68,948	70,941
営業利益	7,353	5,911
営業外収益		
受取利息	276	—
不動産賃貸料	1,936	1,904
その他	658	1,009
営業外収益合計	2,871	2,913
営業外費用		
支払利息	246	196
不動産賃貸費用	1,468	1,437
その他	11	25
営業外費用合計	1,726	1,659
経常利益	8,498	7,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
預り保証金償還益	43	50
違約金収入	—	36
貸倒引当金戻入額	150	6
再生損失引当金戻入	143	—
代行返上益	3,178	—
特別利益合計	3,517	92
特別損失		
固定資産除売却損	13	—
関係会社株式評価損	909	—
減損損失	963	2,891
転貸損失引当金繰入	61	65
退職給付費用	163	—
その他	179	258
特別損失合計	2,291	3,215
税引前当期純利益	9,724	4,042
法人税、住民税及び事業税	3,074	3,108
過年度法人税等	—	△430
法人税等調整額	1,008	△972
法人税等合計	4,082	1,704
当期純利益	5,641	2,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
資本剰余金合計		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,899	47,326
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
当期変動額合計	4,427	1,123
当期末残高	47,326	48,449
利益剰余金合計		
前期末残高	42,959	47,386
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
当期変動額合計	4,427	1,123
当期末残高	47,386	48,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	83,197	87,624
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,427	1,122
当期末残高	87,624	88,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	35	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△1	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△18
当期変動額合計	△19	△18
当期末残高	34	16
純資産合計		
前期末残高	83,251	87,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	5,641	2,337
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△18
当期変動額合計	4,407	1,104
当期末残高	87,658	88,763

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①仕入実績

商品部門	前連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ウィンター	8,370	8.1	8,944	8.9	574	6.9
ゴルフ	42,512	41.3	37,433	37.3	△5,078	△11.9
一般スポーツ	51,844	50.3	53,817	53.6	1,973	3.8
その他	303	0.3	212	0.2	△90	△29.9
合計	103,030	100.0	100,408	100.0	△2,621	△2.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

商品部門	前連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ウィンター	21,625	11.6	19,257	10.2	△2,368	△11.0
ゴルフ	73,637	39.5	70,256	37.0	△3,380	△4.6
一般スポーツ	87,135	46.7	97,107	51.2	9,971	11.4
その他	4,197	2.2	3,105	1.6	△1,091	△26.0
合計	186,595	100.0	189,726	100.0	3,130	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

店舗形態	前連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アルペン	32,531	17.4	29,284	15.4	△3,246	△10.0
ゴルフ5	71,831	38.5	68,764	36.3	△3,066	△4.3
スポーツデポ	77,005	41.3	87,458	46.1	10,452	13.6
その他	5,227	2.8	4,218	2.2	△1,008	△32.2
合計	186,595	100.0	189,726	100.0	3,130	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。